

能登半島地震の教訓を踏まえ 多様な避難所の充実を

■避難所を国際水準に

Q

中川：避難所や難民キャンプにおける国際的な基準、いわゆるスフィア基準は、避難者の健康を維持するための最低基準とされているが、多くの避難所では、その水準に届いていない。さらなる財政支援を。

A

危機管理部長：どの避難所でも一定の水準が保てるよう、「避難所運営ガイドライン」をスフィア基準に基づく見直しを行う。今後、能登半島地震での課題を踏まえ、ガイドラインの内容を充実させる。

■福祉避難所(妊婦、障がい者、高齢者など対象)について

Q

中川：大変重要な役割だが、運営に対する協議が市町村と行われておらず、不安の声が寄せられている。県が行った調査では、県内約2割の市町村で食料や水の備蓄はゼロ、3割以上の市町村で介護用品の備蓄がゼロになっている。福祉避難所の資材や備蓄状況をつかみ、財政支援を含めた支援ができないか。

A

健康福祉部長：福祉避難所で必要とされる資器材は、市町村が、備蓄するものとされている。県では個別ヒアリングを実施し、助言を行っている。加えて、県内各福祉関係団体等と協定を結び、資器材ニーズを把握し、同協会に供給いただく体制を整えた。

Q

中川：福祉避難所は、大規模災害時には必ず必要になり、特に力を入れる必要がある。財政支援が必要ではないか。

A

健康福祉部長：県として、ヒアリングを踏まえた助言、研修、図上訓練、実地訓練等を行っている。他県の事例について、しっかり調査をして、進めていく。有事の際に、福祉避難所が有効に機能するようにやっていく。

■身近な場所での分散避難を

Q

中川：指定避難所の定員が少ないと理由から、分散避難を進めることは有効だ。県では分散避難を進めるためのシステム開発が行われているが、多くの県民に知られていない。改善と周知が必要では。

A

危機管理部長：分散避難システムは、避難所以外の場所へ分散避難した方の情報を収集し、適切な支援を行うため整備したものであり、現在、支援に役立つ情報をより多く収集できるよう改修を進めている。本システムの利用促進のため、周知啓発に取り組んでいる。さらに、災害時に本システムを円滑に利用していただくため、機能の追加も検討していく。

2025年度当初予算で
実現しました。

● 福祉避難所等福祉用具整備事業
費補助金

1,023万円

能登半島地震の教訓を踏まえ、車いす、歩行器、歩行補助杖などの福祉用具の備蓄を促進する市町村に、購入の支援をする。

(2025年度から3年間)

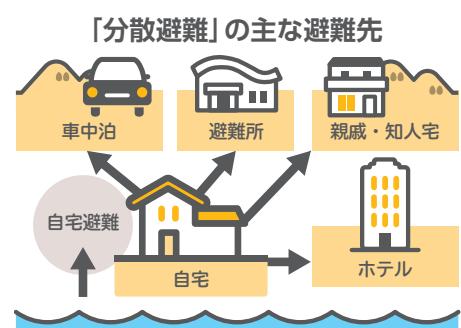
「分散避難システム」とは

災害時において市町村が開設した避難所以外に避難している方（ご自宅、友人親戚宅、車中泊、ホテル等）の情報を把握し、安否確認するシステムです。避難者に対して適切な支援を行うために、避難所以外の避難者の人数や支援ニーズを把握します。災害時に自宅や親せき宅等の避難所以外へ避難される際は、スマートフォン等から避難の状況について、報告をしてください。

分散避難時の
入力はコチラ



岐阜県総合防災ポータル



主な議案の賛否 2025年3月・6月議会

件名	理由	議決結果	中川ゆう子	県政自民党34名	県民クラブ5名	公明党2名	無所属3名
「消費税率5%への引き下げとインボイス制度廃止を早急に実行するとともに、将来的には消費税廃止を求める意見書」を政府に提出するよう求める請願書 (岐阜県商工団体連合会)	課税事業者の9割が、消費税が負担を感じている。世界110の国・地域では何らかの形で減税を行っている。インボイス導入で1730億円の実質増税(財務省試算)となっている。小規模事業者を直撃。	不採択	◎	●	●	●	●
避難所における生活・衛生環境の改善を求める意見書について	災害時、避難所は重要な役割を担っているが、生活・衛生環境で多くの課題が残されている。また、災害時に特別な配慮を必要とする方に対応した避難所の改善も喫緊の課題となっている。上記参照	可決	◎	◎	◎	◎	○
長良川河口堰の運用見直しとゲートの試験的開放の議決を求める請願 (河口堰に反対し、長良川を守る岐阜県民の会)	長良川河口堰は運用から今年で30年。汽水域の破壊が環境にどれほどの影響をもたらしてきたのか、河口堰が生物にどういった影響を与えてきたか、運用はどうあるべきか、請願の趣旨にそって検証すべき。	不採択	◎	●	●	●	●

※会派人数は6月議会議案採決時